

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	593,239	534,419	746,147
経常利益 (百万円)	53,113	33,281	53,727
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33,370	20,331	30,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,324	37,039	13,777
純資産額 (百万円)	471,799	458,069	433,404
総資産額 (百万円)	753,022	762,337	696,989
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	193.03	117.86	173.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	55.4	56.7

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.75	90.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られるものの、公共投資等の経済対策や設備投資の底堅い推移により、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。一方、海外においては、米国経済は引き続き好調を維持しているものの、中国は景気減速基調が継続しております。

自動車業界は、国内では、熊本地震の影響による自動車生産の一時操業停止等がありましたが、新車投入効果等により、需要は回復してきております。また、海外では、北米での需要は引き続き好調に推移し、加えて、中国では小型車減税の影響により需要が増加しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブ、デジタルカメラ、タブレット端末の需要が減少し、スマートフォンについては、需要は増加するも成長は鈍化しました。

事務機器業界は、複合機の需要は横ばいで推移したものの、プリンターの需要は減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の需要回復に加えて、北米や中国等、海外での需要増加により販売が増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械等の需要回復により、販売は増加しました。その結果、売上高は2,288億7千万円（前年同期比3.3%の増収）となりました。営業利益は、増収により266億3千7百万円（前年同期比15.7%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、自動車向けは堅調に推移しているものの、スマートフォン向け等の受注減少に加え、為替の影響もあり販売額は減少しました。その結果、売上高は2,780億7千4百万円（前年同期比18.4%の減収）となりました。営業損失は、販売の減少、品目構成の変化、償却費の増加、および為替の影響等により、13億1千5百万円（前年同期は206億8千9百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターの需要減少により販売は減少しました。その結果、売上高は173億1千万円（前年同期比19.5%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少により7億4千1百万円（前年同期比36.4%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は101億6千3百万円（前年同期比9.4%の増収）となりました。営業利益は8億6千4百万円（前年同期比30.3%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,344億1千9百万円（前年同期比9.9%の減収）、営業利益は269億9千7百万円（前年同期比40.8%の減益）、経常利益は332億8千1百万円（前年同期比37.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203億3千1百万円（前年同期比39.1%の減益）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は60億円（前年同期比3.4%の増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500 (相互保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,745,200	1,727,452	-
単元未満株式	普通株式 32,837	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,452	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	78,500	-	78,500	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町大 字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町堤 下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北の 町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	360,500	-	360,500	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,881	84,103
受取手形及び売掛金	132,012	176,315
たな卸資産	74,998	75,838
その他	20,436	17,538
貸倒引当金	261	358
流動資産合計	323,068	353,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,236	83,026
機械装置及び運搬具（純額）	91,149	102,027
その他（純額）	51,046	55,939
有形固定資産合計	222,432	240,993
無形固定資産	2,895	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	120,004	135,279
その他	28,802	29,393
貸倒引当金	213	215
投資その他の資産合計	148,593	164,456
固定資産合計	373,921	408,900
資産合計	696,989	762,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,958	68,779
短期借入金	47,132	60,415
未払法人税等	2,676	3,696
賞与引当金	8,963	5,364
その他	51,029	58,786
流動負債合計	156,761	197,042
固定負債		
長期借入金	21,307	20,130
繰延税金負債	8,544	11,443
環境対策引当金	1,183	730
退職給付に係る負債	71,459	70,806
その他	4,328	4,115
固定負債合計	106,823	107,226
負債合計	263,585	304,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,735	22,759
利益剰余金	322,251	334,146
自己株式	2,119	1,282
株主資本合計	366,204	378,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,023	48,731
為替換算調整勘定	11,724	11,750
退職給付に係る調整累計額	19,507	17,384
その他の包括利益累計額合計	29,239	43,097
非支配株主持分	37,959	36,012
純資産合計	433,404	458,069
負債純資産合計	696,989	762,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	593,239	534,419
売上原価	486,270	447,737
売上総利益	106,969	86,681
販売費及び一般管理費	61,366	59,684
営業利益	45,602	26,997
営業外収益		
受取配当金	1,839	1,874
持分法による投資利益	4,917	3,677
為替差益	390	-
その他	2,696	2,927
営業外収益合計	9,843	8,479
営業外費用		
支払利息	1,766	1,531
為替差損	-	124
その他	566	538
営業外費用合計	2,332	2,195
経常利益	53,113	33,281
特別利益		
固定資産売却益	151	89
段階取得に係る差益	150	-
受取和解金	149	-
その他	86	14
特別利益合計	537	103
特別損失		
固定資産除却損	570	2,426
事業構造改善費用	-	673
出資金売却損	824	-
その他	1,656	259
特別損失合計	3,050	3,360
税金等調整前四半期純利益	50,600	30,024
法人税等	13,792	7,650
四半期純利益	36,807	22,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,436	2,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,370	20,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	36,807	22,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	11,697
為替換算調整勘定	12,299	432
退職給付に係る調整額	1,681	3,216
持分法適用会社に対する持分相当額	1,287	681
その他の包括利益合計	12,483	14,664
四半期包括利益	24,324	37,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,925	34,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,398	2,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	69百万円	80百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,535百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	29,778百万円	29,853百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,057	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	221,569	340,867	21,515	9,286	593,239	-	593,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,325	38	-	216	2,579	(2,579)	-
計	223,895	340,905	21,515	9,502	595,819	(2,579)	593,239
セグメント利益	23,015	20,689	1,164	663	45,533	69	45,602

(注) 1. セグメント利益の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	228,870	278,074	17,310	10,163	534,419	-	534,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,218	12	0	200	2,432	(2,432)	-
計	231,089	278,086	17,311	10,363	536,851	(2,432)	534,419
セグメント利益又は 損失()	26,637	1,315	741	864	26,928	69	26,997

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	193円03銭	117円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	33,370	20,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	33,370	20,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,879	172,505

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間87千株、当第 3 四半期連結累計期間461千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,326百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

N O K 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。